

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月5日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,118,412	17,326,964	20,902,237
経常利益 (千円)	304,655	609,030	529,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	203,767	334,448	361,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,921	370,991	287,274
純資産額 (千円)	4,333,814	4,879,366	4,632,010
総資産額 (千円)	12,596,214	13,409,779	13,222,656
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.66	48.69	52.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	36.2	34.8

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.55	18.18

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における我が国経済は、設備投資や雇用情勢の改善などを背景に景気は回復基調で推移いたしました。

世界経済は地政学リスク等懸念材料はあるものの全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する機械工具業界は、企業の旺盛な設備投資を背景に堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新商材の取扱いやテクニカルセンターの活用・海外の営業拠点拡充など企業成長のための取組みを積極的に展開しました。企業の旺盛な設備需要などの外的要因も影響し、当社を取り巻く環境は堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,326,964千円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は609,093千円（前年同四半期比95.5%増）、経常利益は609,030千円（前年同四半期比99.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は334,448千円（前年同四半期比64.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、前年度に開設したテクニカルセンターが本格稼働しており、新規顧客の開拓や社員教育にも活用し、技術営業体制の強化に寄与いたしました。また、新ブランドのエンドミルの販売を開始するなど取扱製品の拡充にも努めました。

業績に関しましては、卸部門の業績は中小企業にも景気回復の成果が広がる中、主要取扱メーカーの販売強化施策などにより堅調に推移いたしました。直販部門においても、製造業の生産活動が活発に推移する中、当社の強みである提案営業を進めた結果、自動車、電機・電子、航空機業界など幅広い業界向けの販売が堅調に推移したことから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,110,906千円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益は303,579千円（前年同四半期比186.5%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、国内製缶業界の主要企業の業績が堅調に推移する中、製缶メーカーの一部主要顧客向けの販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,042,048千円（前年同四半期比10.1%増）、セグメント利益は211,320千円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、世界経済の景気回復拡大を背景に、中国やメキシコにおいて自動車業界向けの一部主要顧客に対する販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,369,544千円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント利益は59,613千円（前年同四半期は33,825千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界への光学機器等の販売等を推進したことにより売上高は前年並みの実績となったものの経費が増加したことからセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は804,465千円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は35,408千円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて203,169千円増加し、11,098,142千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が169,543千円、商品が121,045千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16,046千円減少し、2,311,636千円となりました。これは主にのれんの償却により、のれんが45,290千円、減価償却等により有形固定資産が22,447千円減少した一方で、投資その他の資産のその他が45,008千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて187,123千円増加し、13,409,779千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて193,477千円増加し、7,526,332千円となりました。これは主に、短期借入金が242,182千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が96,007千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて253,710千円減少し、1,004,080千円となりました。これは主に、長期借入金が278,192千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて60,233千円減少し、8,530,412千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて247,356千円増加し、4,879,366千円となりました。これは、利益剰余金が210,813千円(親会社株主に帰属する四半期純利益334,448千円、剰余金の配当123,635千円)増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の変更

現在構築中の社内基幹システムにつきましては、より安全・確実に新システムへの移行を実施するために予定していた移行時期を変更いたしました。

なお、変更後の完成予定は平成30年度上期以降を計画しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		6,868,840		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,866,800	68,668	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,840	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,668	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪工機株式会社	大阪市中央区安堂寺町 1丁目6番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,109	1,627,713
受取手形及び売掛金	4,888,928	5,058,471
商品	3,840,560	3,961,606
その他	486,594	492,697
貸倒引当金	41,220	42,346
流動資産合計	10,894,972	11,098,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,178	275,807
土地	892,438	891,806
その他(純額)	159,599	143,156
有形固定資産合計	1,333,217	1,310,769
無形固定資産		
のれん	85,779	40,488
その他	186,073	184,031
無形固定資産合計	271,853	224,520
投資その他の資産		
その他	748,820	793,829
貸倒引当金	26,206	17,482
投資その他の資産合計	722,613	776,346
固定資産合計	2,327,683	2,311,636
資産合計	13,222,656	13,409,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,638,179	4,665,472
短期借入金	1,646,818	1,889,000
1年内返済予定の長期借入金	511,472	415,465
未払法人税等	124,315	128,225
賞与引当金	153,142	87,386
役員賞与引当金	22,698	29,908
その他	236,228	310,875
流動負債合計	7,332,855	7,526,332
固定負債		
長期借入金	821,181	542,989
役員退職慰労引当金	184,839	189,488
退職給付に係る負債	238,412	256,884
その他	13,357	14,718
固定負債合計	1,257,790	1,004,080
負債合計	8,590,646	8,530,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,818,926	4,029,739
自己株式	118	118
株主資本合計	4,499,204	4,710,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,415	65,817
為替換算調整勘定	55,290	71,817
その他の包括利益累計額合計	101,706	137,634
非支配株主持分	31,099	31,714
純資産合計	4,632,010	4,879,366
負債純資産合計	13,222,656	13,409,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,118,412	17,326,964
売上原価	12,094,900	13,808,815
売上総利益	3,023,512	3,518,149
販売費及び一般管理費	2,712,029	2,909,055
営業利益	311,483	609,093
営業外収益		
受取利息	771	999
受取配当金	2,661	3,312
仕入割引	39,683	41,958
補助金収入	-	7,905
その他	8,034	12,276
営業外収益合計	51,152	66,452
営業外費用		
支払利息	13,734	13,658
売上割引	18,782	29,076
為替差損	11,496	11,214
その他	13,966	12,565
営業外費用合計	57,979	66,516
経常利益	304,655	609,030
特別利益		
固定資産売却益	1 89,471	-
特別利益合計	89,471	-
特別損失		
減損損失	2 47,294	-
特別損失合計	47,294	-
税金等調整前四半期純利益	346,832	609,030
法人税、住民税及び事業税	121,550	263,299
法人税等調整額	19,026	10,388
法人税等合計	140,577	273,688
四半期純利益	206,254	335,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,487	893
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,767	334,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	206,254	335,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,693	19,401
為替換算調整勘定	240,869	16,248
その他の包括利益合計	217,175	35,649
四半期包括利益	10,921	370,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,932	370,376
非支配株主に係る四半期包括利益	2,988	614

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	113,651千円
支払手形	- 千円	21,545千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
建物及び構築物	30,134千円	- 千円
土地	119,606千円	- 千円
計	89,471千円	- 千円

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,694
		建物	1,100
広島県広島市中区	事務所	建物	21,499

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	42,351千円	49,711千円
のれんの償却額	45,290千円	45,290千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,857	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	61,817	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,817	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	61,817	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,824,124	1,854,748	2,680,569	758,970	15,118,412	-	15,118,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,070	-	11,858	-	23,929	23,929	-
計	9,836,194	1,854,748	2,692,428	758,970	15,142,342	23,929	15,118,412
セグメント利益 又は損失()	105,950	202,088	33,825	41,705	315,918	4,435	311,483

(注)1 セグメント利益の調整額 4,435千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては47,294千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,110,906	2,042,048	3,369,544	804,465	17,326,964	-	17,326,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,757	-	13,353	-	22,111	22,111	-
計	11,119,664	2,042,048	3,382,897	804,465	17,349,075	22,111	17,326,964
セグメント利益	303,579	211,320	59,613	35,408	609,922	828	609,093

(注)1 セグメント利益の調整額 828千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円66銭	48円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	203,767	334,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	203,767	334,448
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,817千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。